

正しい現状認識のもとで初めて正しい処方箋（政策）が描ける。正しい現状認識に立脚して政策目標を明確化し、合理的根拠（エビデンス）に基づいて政策を立案する EBPM（Evidence-based policy making）が求められている。社会保障の分野において今日どのような現状認識が一般的なのか、全世代型社会保障構築会議報告書（2022 年 12 月）から拾ってみよう（順不同）。

- ・日本は本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎えようとしており、今はまさにそれに対処するために舵を切っていくべき重要な時期にあたる。
- ・政府はこれまで、「少子化対策は社会保障の持続可能性・経済成長を確かなものとする社会保障制度改革の基本である」という考え方に沿って、保育の受け皿整備や幼児教育・保育の無償化など様々な対策を講じてきたが、いまだに少子化の流れを変えるには至っていない。
- ・少子化の背景には、経済社会の発展によって子育てに関わる直接的な費用や就業機会損失などの機会費用が増加する一方で、就業構造や就労環境の変化によって子育て・若者世代の雇用・所得が不安定なものとなっていることなどから、結婚、妊娠・出産、子育てを選択することに不安を感じ、それをためらう国民が増えていることがある。
- ・大胆な少子化対策によって人口減少の流れを変えると同時に、これからも続く超高齢社会に備えて、社会の持続可能性を高める対応を強化していかなければならない。
- ・市場による働きによって生じた所得分配の歪みに対して、社会保障はより必要な人たちにより多くの所得を再分配する機能を発揮することによって、格差の是正や貧困の解消を図り、消費や「人への投資」を活発にすることができる。
- ・働き方に中立的な社会保障制度を構築し、女性や高齢者をはじめ誰もが安心して希望どおり働き、活躍できる社会を実現していく必要がある。
- ・社会保障は、元来、個人の力だけでは備えることに限界がある課題や、リスク、不確実性に対して、社会全体での支え合いによって、個人の幸福増進を図るために存在するものである。
- ・超高齢社会にあっては、社会保障は世代を超えた全ての人々が連帯し、困難を分かち合い、未来の社会に向けて協力し合うためにあるという認識を、世代間対立に陥ることなく、全ての世代にわたって広く共有していかなければならない。
- ・増加する社会保障給付について、負担能力に応じて全ての世代で公平に支え合う仕組みを早急に強化するとともに、給付と負担のバランスを確保していく必要がある。
- ・今後、労働力がさらに減少していく中で、人材の確保・育成や働き方改革、経営の見える化とあわせた処遇改善、医療・介護現場の生産性の向上、業務の効率化がますます重要になってくる。
- ・社会保障制度全般について、幅広い主体によって保有される関係データを連携し、こうしたデータに基づき個別の社会保障政策における EBPM の実現を目指す必要がある。
- ・最新のデジタル技術は、規格の共通化・標準化や業務の効率化にとどまらず、医療技術・医薬品の開発、健康・医療・生活情報に関わる新たなサービスや付加価値の創造にも寄与する。そして、何よりも、「困っている人に対し、公平、迅速、かつ効率的に支援を届ける」という、社会支援のベースとなる社会インフラの整備において制度的な革新をもたらすものである。
- ・高齢期をはじめ全ての世代の人々にとって、その生活維持の重要な支えとなる「住まい」の確保を社会保障の重要な課題として位置づけ、本格的に取り組まなければならない。

日本は 2008 年から人口減少が始まっており、近年の出生数は将来推計人口の推計結果を常に下回る状態が続いている。従って「日本は本格的な少子高齢化・人口減少時代を迎えようとしており、今はまさにそれに対処するために舵を切っていくべき重要な時期にあたる」という認識は

10年以上時代遅れである。「政府はこれまで様々な少子化対策を講じてきたが、いまだに少子化の流れを変えるには至っていない」という認識は間違っていないが、これまでの少子化対策に関する review の視点が欠けている。もし EBPM のマインドがあれば、「大胆な少子化対策によって人口減少の流れを変える」といった表現は使われていなかったであろう。

日本は所得分配が不平等な国になって久しい。ひとり親世帯で暮らす子どもの相対的貧困率ではその高さゆえに日本は世界に恥をさらしているが、一向に改善されない。公的年金でどのような所得再分配を目指すのか、国民は知らされていない。そんな中で「社会保障の所得再分配機能によって、格差の是正や貧困の解消を図り、消費や人への投資を活発にすることができる」という認識は、単にお題目を述べただけで何の役にも立たない。

子育て支援や若者世代への支援は「未来への投資」として重要であることはすでに十分分かっている。格差の固定化を防ぎ、貧困の連鎖を断ち切れれば、人々は未来に対して希望がもてる。働く世代の人が親の介護の心配をする必要がなくなれば、仕事に集中できる。「未来への投資」を実現するためには財源調達と優先順位付けに関する戦略の企画・実施が不可欠である。

増加する社会保障給付を賄うため負担能力に応じて全ての世代で公平に支え合う仕組みを早急に強化する必要があることは明白であるが、「公平に支え合う仕組み」を作ることは必ずしも容易ではない。「社会保障制度全般について、幅広い主体によって保有される関係データを連携し、こうしたデータに基づき個別の社会保障政策における EBPM の実現を目指す必要がある」という認識はよく分かるが、レセプト National Database がどれ程一般の研究に活用されているか、年金統計で年金受給者の実態がどれ程明らかにされているか、医療のレセプト単位の統計でどれ程患者の受給実態が明らかにされているか、等々の疑問がついてまわる。

日本の人口は急速かつ長期にわたって減少し続けるフェイズに既に入っている。少子化・人口減少の進行によって、日本の経済社会は「縮小スパイラル」に突入している。2050年に日本がベトナムより人口小国になることは避けられない。この状況で日本にできることは、できるだけ賢く縮むことであろう。強力な少子化対策を打てば人口減少に歯止めをかけられるという認識も、人口減少が続けば経済は縮むという認識も、ともに必ずしも正しくない；これからの日本は人口減少に歯止めをかけることを目指すよりも、人口減少を所与のものとして受け入れ、人口が減っても国民のウェルビーイング（心身の健康や幸福）が高まるような方向を目指すべきだ（小峰、2024）。1990年当時の日本ならまだ余裕はあったが、今日の日本では優先度の高い政策から順にできるところまで実施していく以外に選択肢はなく、優先順位を決めるには常に政策を検証して、何が有効で何が有効でないかについてのエビデンスを集め、国民に対する説明責任を果たす必要がある（府川、2023）。

正しい現状認識が出発点であるが、その上で政策目標が適切に定義されることが重要であり、さらにエビデンスに基づいて政策を立案する（そのためにはエビデンスが蓄積されていなければならない）組織が必要である。社会保障の分野における一般的な現状認識から推察すると、①現状認識は十分クリアーではない、②政策目標は十分明確にはされていない、③政策を立案するために必要なエビデンスは十分集められていない、等により、日本は社会保障を賢く構築する準備がまだできていないようにみえる。

参考文献

小峰隆夫 (2024) 人口減少前提に「賢く縮む」、日本経済新聞 10月3日

府川哲夫 (2023) 世界の中の日本の人口—人口問題からみた日本の生存, 生存科学 Vol.34-1.